碧南市教育委員会 4 月定例会議事日程表

令和 7 年 4 月 2 2 日（火）
午後 2 時～
碧南市役所 4 階 庁議室

1 開会の辞

2 教育長報告

3 前回会議録の承認について

4 議 案

(1) 協議事項

碧南市教育支援委員会規程の一部改正について (資料 1)
(学校教育課)

(2) 報告事項

ア 3 月議会総括質疑内容及び回答について (資料 2)
(関係各課)

イ まなびさぽーと資金支給審査に係る諮問について (資料 3)
(庶務課)

ウ 小中学校みどりの学校の実施について (資料 4)
(学校教育課)

エ 令和 7 年度「県民の日学校ホリデー」の実施について (資料 5)
(学校教育課)

オ 教育相談事業報告について (当日資料)
(学校教育課)

(2) その他

ア 各課報告

イ 今後の予定

5 月定例会 令和 7 年 5 月 2 7 日（火）午後 2 時から
碧南市役所 4 階 庁議室

5 閉会の辞

教育長 活動報告

月 日	曜日	行 事	場 所
3月21日	金	表敬訪問（アジアトライアスロンジュニア選手権結果報告）	応接室A
3月22日	土	消防団・予備隊入退式	文化会館
3月24日	月	本会議（5日目）	議場
3月27日	木	文化協会総会	文化会館
3月28日	金	表敬訪問（日本クラブユース女子サッカーチャレンジカップ（U-18）結果報告）	応接室A
3月31日	月	辞令交付式（退職者、退職教員、昇任者、新規派遣職員、教育長）	会議室4・5等
3月31日	月	教育長退任あいさつ式	会議室4・5
4月1日	火	辞令交付式（教育長、新規採用職員、派遣終了職員、管理職教員、転任教職員、公平委員、転入・新規採用教職員、新規採用医師）	市長室等
4月1日	火	教育長就任あいさつ式	大会議室
4月1日	火	年度始め式	大会議室
4月3日	木	新就職者を励ます会	商工会議所
4月4日	金	市制記念式典リハーサル	会議室1
4月4日	金	スポーツ推進委員会	臨海体育館
4月5日	土	市制記念式典	芸術文化ホール
4月6日	日	少年野球入団式	臨海グラウンド・ドーム
4月6日	日	平和祈念祭	明石公園
4月7日	月	幼保合同園長会	談話室3
4月8日	火	青少年育成推進員連絡会	文化会館
4月9日	水	辞令交付式（教科指導員）	教育長室
4月11日	金	市指定研究委嘱状交付式	教育委員会室
4月14日	月	校長会議	議員大会議室
4月15日	火	大監視活動	ケーズデンキ
4月15日	火	教頭会議	談話室3
4月16日	水	西三河地方教育事務協議会会議	西三河総合庁舎
4月16日	水	教育委員代表者会議	西三河総合庁舎
4月17日	木	三河部都市町村教育長協議会	へきしんギャラクシープラザ
4月22日	火	定例教育委員会	庁議室

教育長 活動予定

月 日	曜日	行 事	場 所
4月23日	水	交通安全都市推進協議会総会	会議室 1
4月24日	木	東海北陸都市教育長協議会定期総会・研究大会	伊勢市
4月25日	金		
4月27日	日	碧南市レクリエーション協会総会	臨海体育館
4月28日	月	西三河教育事務所長あいさつ	西三河総合庁舎
4月28日	月	特別支援教育推進活動協議会	談話室 3
4月30日	水	碧南市教育研修会総会	文化会館
5月1日	木	表敬訪問（第47回全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会及び2024第55回中部日本ジュニア水泳選手権大会）	応接室 A
5月2日	金	文協祭開会式	文化会館
5月2日	金	表敬訪問（全国小学生ソフトテニス大会結果報告）	応接室 A
5月4日	日	全国女子軟式野球選抜交流碧南大会閉会式	臨海グラウンド
5月10日	土	退職公務員連盟碧南支部総会	文化会館
5月12日	月	校長会議	議員大会議室
5月13日	火	教育長会議	西三河総合庁舎
5月13日	火	西三河地方教育事務協議会会議	西三河総合庁舎
5月13日	火	交通安全都市推進協議会地域部会全体会	芸術文化ホール
5月14日	水	本会議（臨時会）	議場
5月15日	木	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会	川越市
5月16日	金		
5月20日	火	小中学校幼稚園PTA連絡協議会総会	文化会館
5月21日	水	スポーツ少年団総会	臨海体育館
5月23日	金	「永井直勝没後400年 長田・永井一族」展開会式・内覧会	藤井達吉現代美術館
5月24日	土	運動会	日進小学校
5月27日	火	定例教育委員会	庁議室
5月27日	火	青少年育成市民会議	文化会館

碧南市教育委員会 3月臨時会 会議録

1 日時 令和7年3月7日（金） 午後1時から午後1時30分まで

2 場所 碧南市役所5階 教育委員会室

3 出席者

(1) 教育委員

委員 大村 幸、委員 岡本 明弘、委員 榊原 京子、委員 深津 茂樹、
教育長 生田 弘幸

(2) 事務局職員

教育部長 山田 昌宏、学校教育課長 森川 和浩

4 傍聴者 0人

5 議案

(1) 協議事項

ア 令和7年度教員人事異動について

6 会議の概要

日程第1 開会の辞

日程第2 議案

協議事項ア 令和7年度教員人事異動について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第14条第7項により非
公開とし、関係部局職員のみで秘密会として進行。

審議の結果、承認された。

(午後1時30分 閉会)

以上のとおり会議録を作成して、署名する。

令和7年4月22日

委員

委員

碧南市教育委員会 3月定例会 会議録

1 日時 令和7年3月19日（水） 午後2時から午後3時46分まで

2 場所 碧南市役所4階 庁議室

3 出席者

(1) 教育委員

委員 大村 幸、委員 岡本 明弘、委員 榊原 京子、委員 深津 茂樹、
教育長 生田 弘幸

(2) 事務局職員

教育部長 山田 昌宏、庶務課長 松野 盛高、学校教育課長 森川 和浩、
生涯学習課長 榊原 圭司、文化財課長兼藤井達吉現代美術館副館長 杉浦 宏真、
藤井達吉現代美術館副館長 木村 理恵子、スポーツ課長 中嶋 忠彦、
海浜水族館長 地村 佳純、庶務課庶務係長 井上 貴光

4 傍聴者 0人

5 議案

(1) 協議事項

ア 碧南市就学援助費事務取扱規程の一部改正について

イ 碧南市教育委員会後援等の使用承認に関する基準の一部改正について

ウ G I G Aスクール端末調達に係る計画書について

エ 令和7年度職員の人事異動について

(2) その他

6 会議の概要

日程第1 開会の辞

日程第2 教育長報告

教育長が資料に基づき説明した。

〈意見・質疑なし〉

日程第3 前回会議録の承認について

〈意見・質疑なし〉

事務局より会議録署名者に榊原京子委員と深津茂樹委員を指名し、事務局案
で承認された。

日程第4 議案

協議事項ア 碧南市就学援助費事務取扱規程の一部改正について
庶務課長が資料1に基づき説明した。

〈意見・質疑なし〉

審議の結果、承認された。

協議事項イ 碧南市教育委員会後援等の使用承認に関する基準の一部改正について
庶務課長が資料2に基づき説明した。

〈意見・質疑なし〉

審議の結果、承認された。

協議事項ウ G I G Aスクール端末調達に係る計画書について
庶務課長が資料3に基づき説明した。

〈意見・質疑〉

深津委員 近隣市のタブレットの持ち帰り状況はどうなっていますか。

学校教育課長 高浜市、安城市は持ち帰りをしていると聞いています。タブレットを持ち帰って、充電を自宅で行っていただいているようです。

深津委員 持ち帰りを認めると破損の危険が増えるかと思いますが、学校において置く場合と持ち帰る場合と比べて、保険料の価格は上がるのですか。

庶務課長 今は保険に入っていますが、iPadは故障率が高くなく、次回の更新の際は保険に加入しません。持ち帰りが増えますと、故障が増える不安はあります。

榊原委員 学校からのお便りは、tetoruを通して、ペーパーレスになってきていますが、紙で来るものもあります。tetoruのみにすると困る家庭は何パーセントくらいありますか。そのような家庭に、タブレットの予備機を貸し出すことはできませんか。

庶務課長 多くの家庭でtetoruは使われています。また、予備機の貸し出しは考えておりません。

教育長 スマートフォンは、皆さん持っているのではないでしょ

うか。

岡本委員 リース切れのタブレットの再利用ですが、何年くらい使うか決めていますか。

教職員の資料はサーバーに保管しており、今後はクラウドで共有できればとありますが、教師はタブレットを持っているので、今後は、自宅や図書館で見ることを考えておられますか。

T e a m s が入っているので、職員会議での活用は考えていますか。

ウェブでの研修をしていくことを考えていますか。

庶務課長 i P a d は、OSの更新が長年され、サポートが続き、脆弱性がなければ使い続けていきたいと考えておりますので、再利用の期限は定めておりません。リース切れのタブレットは、タブレットが不足した際に使用することや、補助的に使用することを考えております。

クラウドでの共有ですが、国から、クラウドに移行するよう要請がありますので、場所を変えても使えるように研究していきたいと思えます。

校務支援システムについては、校務の環境内のみとしていますので、持ち出しは考えていません。

学校教育課長 職員会議は、徐々に移行していくと思えます。ただ、個人情報を持ち出しは、教室への持ち出しであっても問題になる場合がありますので、慎重に行っていきます。

大村委員 不登校の子どもがタブレットを持ち帰り、希望があれば、ライブ配信や録画視聴を行うことをしていますか。

学校教育課長 不登校や感染症対策などの学びの保障のために、やり取りすることはあります。ただ、ライブ配信は難しいところがあり、学校の授業内容が外に洩れる可能性があります。また、教室の中の状況を映しますと、個人情報が洩れる可能性もあります。相談室などの教室以外での配信は徐々に増えてきてい

ますが、録画配信は危惧しています。

審議の結果、承認された。

協議事項エ 令和7年度職員の人事異動について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第14条第7項により非公開とし、関係部局職員以外は退席の上、秘密会として進行。

《午後3時30分 休憩》

《関係者以外退席》

《午後3時31分 再開》

審議の結果、承認された。

(午後3時46分 閉会)

以上のとおり会議録を作成して、署名する。

令和7年4月22日

委員

委員

協議事項 碧南市教育支援委員会規程の一部改正について（学校教育課）

1 改正の理由

碧南市教育支援委員会（以下「委員会」という。）の委員について、市外の医師を委員会を組織する委員の任命対象に加えるため、訓の一部を改正する。

2 改正の概要

委員に係る規定の改正（第3条関係）

碧南市教育委員会が任命する委員会の委員のうち、市内の医師を医師に改める。

3 施行期日

令和7年4月22日

碧南市教育委員会訓第 1 号

序 中 一 般

碧南市教育支援委員会規程の一部を改正する訓を次のように定める。

令和 7 年 4 月 2 2 日

碧南市教育委員会教育長 小澤 徹

碧南市教育支援委員会規程の一部を改正する訓

碧南市教育支援委員会規程（平成 9 年碧南市教育委員会訓第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項第 2 号を次のように改める。

(2) 医師

附 則

この訓は、令和 7 年 4 月 2 2 日から施行する。

報告事項ア 3月議会総括質疑内容及び回答について（関係各課）

3月議会 質問内容及び回答

課名 庶務課

議員名	質問内容	回答
杉浦文俊議員	<p>1. 令和7年度施政方針について</p> <p>(2) 主要な施策について</p> <p>ア 給食費の無償化について</p> <p>(イ) 2学期以降の対応について</p> <p>ウ 防災減災対策について</p> <p>(エ) 学校屋内運動場の空調設備に向けた計画について</p>	<p>多額の財源が必要となるので、現在の財政状況を勘案すると、令和7年度2学期以降の給食費無償化をすぐに実施することは難しい状況。市長の任期4年の間に実施できるよう今後も、段階的な実施も含め検討していく。</p> <p>なお、国会では、給食費無償化の議論もなされているため、今後の動向に注視していく。</p> <p>令和7年度からは、酷暑により屋内運動場での学校活動が制限されている。加えて災害時の避難所としての機能強化が求められていることから、空調設備を計画的に設置していく予定。</p> <p>また、屋内運動場の空調設備設置工事については、令和7年度から、毎年、2から3校ずつ設計業</p>

	<p>< 2 回目質問 ></p> <p>学校によってガス式、電気式と調査をする必要があるとしてきましたが、この調査は完了しているのか。また、国の補助金はどの程度見込めるのか。そして、この空調設備は日々の授業でも活用できるのか。</p>	<p>務委託を行い、その翌年度に工事を行う計画を立てている。まずは、部活動での使用頻度が高い中学校を 2 年かけて工事を行い、その後、小学校を 3 年かけて工事を行い、令和 1 2 年度までに設置を完了したい。</p> <p>空調設備をガス式、または電気式のどちらを選択するかについては、避難所である屋内運動場には、ガス式を設置することとした。</p> <p>国の補助金の活用については、文部科学省の空調設備整備臨時特例交付金を活用した場合、補助対象経費の上限が 7, 0 0 0 万円、補助率は 2 分の 1 であるため、3, 5 0 0 万円の歳入が見込める。また、経済産業省の災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金を活用した場合、補助対象経費の上限が 5, 0 0 0 万円、補助率は 2 分の 1 であるため、2, 5 0 0 万円の歳入が見込める。補助要件がそれぞれ違うため、設計業務委託を行う中で、どの補助金を活用するかを判断していく。</p>
--	--	--

		また、設置する空調は、災害時以外でも使えるものであり、通常の学校活動においても活用する。
磯貝明彦議員	<p>1. 自然災害から命を守る</p> <p>(6) 小中学校体育館の空調設備設置について</p> <p>ア 非常用発電機の設置は考えているか。</p>	<p>昨今の酷暑により、屋内運動場での学校活動が制限されており、加えて災害時の避難所として機能強化が求められていることから、小中学校の屋内運動場に空調設備を計画的に設置していくこととした。</p> <p>避難所である屋内運動場の空調設備は、ガスヒートポンプエアコン（GHP）を導入していくことを検討しているが、設計委託の中で、各校に適した設備は何か、補助金の活用ができるか等を判断し、どのような設備がふさわしいかを個別検討していく。</p> <p>非常時の発電機ユニットの導入については、設計委託の中で判断していく予定。</p>
岩月ひろし議員	<p>2. 給食費の無償化について</p> <p>(3) 既に事実上無償で給食を食べている幼児児童生徒がいる世帯にはメリットが無いように</p>	<p>就学援助費の制度では、一旦給食費をご負担いただき、後日給食費の実費分を支給しているため、</p>

	<p>思えるが、その点は、どう考えるのか。</p> <p>(4) 令和 7 年度 2 学期以降の給食費はどうするのか。</p>	<p>実際の給食費の負担はない状況となっている。このため、就学援助制度の対象である世帯については、立て替える必要性がなくなる。</p> <p>しかし、子育て世代の保護者には、様々な費用負担が発生することから、就学援助費制度の対象でない世帯に対して、1 学期の限られた期間ではあるが、給食費の支出がなくなることで物価高騰による保護者の負担軽減に寄与するものと考えている。</p> <p>なお、就学援助費の対象者とは必ずしも一致はしないかもしれないが、国の地方創生臨時交付金では、低所得世帯支援枠として、住民税非課税世帯 1 世帯あたり 3 万円を基礎として、子育て世帯には子ども 1 人あたり 2 万円を加算した給付事業が行われているところである。就学援助費制度の対象とならない世帯に対して、給食費の無償化を行うことは、国の推奨事業メニューでもあるため、1 つの選択ではないかと考える。</p> <p>現時点では、令和 7 年度 2 学期以降の給食費無償化は財政的にすぐには実施することは難しい状況。</p>
--	---	---

		<p>今回の事業を実施することで「何らかの理由」で学校に通えない子が、給食だけでも食べに来られるようになり、これをきっかけとして通学できるよう願うところである。</p> <p>給食費の無償化については、市長の任期4年間に実施できるよう今後も、段階的な実施も含め引き続き検討していく。</p> <p>なお、国では、給食費無償化について活発な議論もなされているところであり、今後の動向に注視していく。</p>
加藤厚雄議員	<p>2. 教育行政方針の学校教育施策について</p> <p>(3) 支援の必要な児童生徒への支援の充実（生活支援）</p>	<p>経済的な理由で就学困難な児童及び生徒の保護者に対しては、学用品費や修学旅行費等必要な援助を行う就学援助事業や特別支援教育就学奨励事業を実施している。</p> <p>物価高騰に伴う支援については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得世帯支援枠として、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として、子育て世帯には子ども1人あたり2万円を加算した給付事業が行われるとともに、国の推奨</p>

	<p>(5) 学校施設の整備・充実（屋内運動場のトイレ・空調設備）</p>	<p>事業メニューとして1学期限定で、保育園、幼稚園、こども園及び小中学校の給食費の無償化を実施する予定。</p> <p>学校施設の整備・充実としては、現在、校舎のトイレ改修、中学校校舎の長寿命化改修を進めている。令和7年度からは、昨今の酷暑により屋内運動場での学校活動が制限されており、加えて災害時の避難所として機能強化が求められていることから空調設備を計画的に設置していく予定であり、実施計画では右肩上がりの額となっている。屋内運動場のトイレについては、校舎のトイレや長寿命化改修、屋内運動場の空調設備設置を優先的に進める中で、他に必要な学校施設整備改修等の優先度を考慮する中で調整していく。</p> <p>また、屋内運動場の空調設備設置工事については、令和7年度から、毎年、2から3校ずつ設計業務委託を行い、その翌年度に工事を行う計画を立てている。まずは、部活動での使用頻度が高い中学校を2年かけて工事を行い、その後、小学校を3年かけて工事を行い、</p>
--	---------------------------------------	---

	<p>(6) 安全な給食の提供及び食育の推進（給食費の無償化）</p>	<p>令和12年度まで（実際の工事期間は令和8年度から12年度の5年間）に設置を完了する予定。</p> <p>保育園、幼稚園、こども園及び小中学校の給食費の無償化については、多額の財源が必要となるため、令和7年度2学期以降の給食費無償化をすぐに実施することは難しい状況。今後の給食費の無償化の実施については、市長の任期4年間に実施できるよう、段階的な実施も含め引き続き検討していく。</p> <p>なお、国においては、給食費無償化について活発な議論もなされているため、今後の動向に注視していく。</p>
山口春美議員	<p>1. 学校給食無償化は2学期以降も恒常的に実施を (1) なぜ1学期のみの実施なのか。</p>	<p>給食費の無償化については、これまで市長の任期4年間に実施したいと考え、令和7年度からの無償化について、財源の確保、対象範囲や期間等を検討してきた。</p> <p>しかしながら、大変厳しい予算編成であったため、令和8年度以降での実施も考慮する中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付</p>

	<p>(2) 小池市長の公約は1学期のみの無償化ではなかったはず</p> <p>(3) 今後の完全無償化の確約は。</p>	<p>金、9千400万円余が交付されることとなった。</p> <p>交付金の活用については、国の推奨事業メニューとして含まれていることもあり、給食費の無償化について、この臨時交付金を活用し一般財源と合わせて1学期の実施とする予算案を示している。</p> <p>園、小中学校の給食費の無償化の長期的な実施については、多額の財源が必要となることから、令和7年度の予算編成での計上は大変厳しい状況となった。</p> <p>給食費の無償化について、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が交付されることとなり、この臨時交付金を活用し一般財源と合わせて、1学期分のみで実施する予算案を提出した。</p> <p>今後も、引き続き実施方法や財源等を検討し、段階的な実施も含め検討してまいりたい。</p> <p>今後の財政状況を踏まえての判断になる。市長の重点政策として掲げているため、市長の任期4年の間に実現できるよう今後も、引き続き検討していく。</p>
--	---	---

	<p>(4) 国・県を動かし、市単独でも実施を</p>	<p>国・県に対する給食費無償化への陳情の状況については、市が単独では実施していないが、全国市長会から国に対し学校給食無償化の実現に向けた検討を行うよう提言が行われている。また、全国知事会からも国全体として無償化に向けた学校給食等の負担の在り方を抜本的に整理した上で、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう提言がなされている状況である。</p> <p>給食費の無償化については、現在、国において活発な議論もなされているため、今後の動向に注視していく。</p>
--	-----------------------------	---

課名 学校教育課

議員名	質問内容	回答
杉浦文俊議員	<p>2. 令和7年度教育行政方針について</p> <p>(1) 学校部活動地域移行支援事業について</p> <p>ア これまでの取組みについて</p>	<p>運動部においては、令和5年度から、部活動の技術的な指導を支援していただく外部講師の確保に努め、現在は、130名を超える</p>

	<p>イ これまでの課題及び今後の取組みについて</p>	<p>方に登録いただき活動している。そのおかげで、生徒達も技術の向上を実感することができている。</p> <p>文化部においては、令和5年度は、碧南市民吹奏楽団による訪問指導、名古屋芸術大学の学生による訪問指導と模範演奏会の開催、碧南出身の専門家による技術的な指導を受けることができる楽器塾を行った。</p> <p>運動部は、外部講師の人材をある程度確保できたが、文化部は、より専門的な技術指導が求められるため、休日の訪問指導を各校で定期的に行うには限界があった。今後は、講師派遣を請け負うことのできる業者を調べる等、技術指導のできる楽器講師を安定的に確保することができる方法を検討していく。</p> <p>今後の取組みについて、運動部では、種目ごとに学区を越えた合同部活動の話し合いを進め、実施可能な種目から来年度の新チームより活動を開始していく予定。文化部では、楽器塾の回数を増やしていく予定。</p>
--	------------------------------	---

	<p>(2) 今後の教育に託す想いについて</p>	<p>現在、教育行政は様々な問題を抱えており、それらを碧南市として、どこまで、どうやって解決・支援していくのか常に検討していく必要がある。また、変化が大きい時代であり、この社会の変化に対してスピード感と柔軟性をもって対応していくことが大切だと考える。</p>
<p>祢宜田拓治議員</p>	<p>2. 学校教育の更なる充実について</p> <p>(1) いじめの実態は</p>	<p>碧南市の小中学校のいじめ件数は、例年30件前後となっている。いじめの様態としては、小中学校ともに冷やかし、からかい、悪口、仲間はずれが多く、小学校は中学年、中学校は1年生で発生件数が多くなっている。SNSで悪口を書き込んだり、仲間外れにしたりといったトラブルも増えてきた。</p> <p>碧南市としては、「いじめ見逃しゼロ」を合言葉に、積極的にいじめを認知していく方向で動いている。いじめを認知した後、初期の段階で児童生徒に話を聞き、保護者への連絡を含め丁寧に対応していくことを心がけている。それでも、言葉の行き違い、考え方の相</p>

	<p>(2) 不登校の実態は</p>	<p>違等が原因で解決に至らず、スクールロイヤーに相談する事案が、少しずつ増えてきている。</p> <p>令和5年度の不登校児童生徒数は、小学校114名、中学校142名で、割合としては小中学校ともに前年度より1.5%程増加した。この割合は、あくまで、30日以上欠席した児童生徒のうち、「不登校」として計上されている割合となっており、年々増加傾向にある。原因としては、コロナの制限が解消され、学校の教育活動が通常に近いかたちで行われることになったことに伴い、学校にうまく適応できない児童生徒が増加していることが原因として挙げられる。今年度の傾向としては、不登校の児童生徒が低年齢化してきていることが挙げられる。</p>
	<p>(3) 障害児教育の実情は</p>	<p>市内の特別支援学級数は令和5年度48学級、令和6年度50学級、そして、令和7年度は54学級を予定している。多くの児童生徒がもっている困り感の軽減と、将来の自立に向けて、現在、市内小中学校で47名のスクールアシ</p>

	<p>(4) 日本語教育が必要な児童生徒への対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国別の児童生徒数と使われている言語を教えてください。 ・ 異なる言語を話す子どもたちへの言語教育や意志の疎通の方法は？ 	<p>スタントが支援にあたっている。スクールアシスタントの支援のおかげで、落ち着いて学習に取り組み、集団生活に適応できるようになってきたという成果を、毎月、学校から届けられる報告から確認することができる。</p> <p>令和6年度の碧南市の日本語教育を必要とする児童生徒数は、427人おり、その児童生徒が使用する言語は、主なものとしてポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語であり、合わせて9ヶ国語となっている。</p> <p>来日直後の日常会話ができない児童生徒に対して日本語初期指導教室を設けている。日本語初期指導教室は、日本語初期指導と日本の生活習慣を習得することであり、学習課程としては、3か月程の期間、1時限目から4時限目まで在籍校からの通室で、日本の生活習慣や学校生活への適応を図るための日本語初期指導を実施する。</p>
--	---	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ポケトークの所有台数と使用目的は。 ・外国の子供たちが、日本の風土や文化の理解を深めてもらうようなカリキュラムがあってしかるべきだと思いますが。 <p>(5) 学校部活動の地域移行の推進について</p>	<p>ポケトークは各学校に1台ずつ配布されている。使用する場面は保護者との意思疎通だけでなく、児童生徒との意思疎通にも利用している。授業の中でも利用することも、場合によってはある。</p> <p>日本国籍の子どもたちと一緒に学校生活を送り、学校行事等を通して、日本の風土や文化の理解を深めることができている。また、日本に入国したばかりの児童生徒が通う日本語初期指導教室では、日常生活において必要な生活習慣が身につけるような取組みをすることで、習慣が定着するように図っている。</p> <p>国や県は、地域連携・地域移行の動向数等のグラフを提示し、地域連携・地域展開を進めていくように市町村へ働きかけている。また、学習指導要領の解説の一部見直しが行われ、地域連携・地域展開に向けて働きかけてはいるものの、統一した見解を示していない。</p> <p>碧南市は、部活動支援事業や合同部活動を実施しており、地域移</p>
--	---	--

		<p>行をしていくことは可能であるが、教育はどの市町でも平等に同じように行われるべきだと考え、静観している。</p>
生田綱夫議員	2. 教育行政について	<p>子どもたちは、全国どこでも平等な教育を受けることができるべきである。そこで、市独自としては、教育界全体のルールを乱さない中で、子どもたちにとって必要な支援やケアにつながるような事業や人的配置を行ってきた。市の教育については、激動の時代を迎えて先の見通しが立たないことも多いため、いち早く時代の流れを読み、柔軟かつ速やかに対応していってほしいと考えている。</p>
大竹敦子議員	2. 不登校対策について	<p>不登校の児童生徒数は、年々増加傾向にある。不登校の児童生徒については、今の状況より、少しでも改善できるよう、校内の相談室を整備したり、ハートフレンドや心の教室相談員を活用したりして対応している。また、不登校の低年齢化も進んでいるため、次年度は、特に小学校低学年の不登校対策・支援に焦点を当てて対応していく予定。</p>

	<p>(2) 適応指導教室「ほっぷ倶楽部」について</p> <p>ア 1日のスケジュールや昼食について</p>	<p>ほっぷ倶楽部では、体験活動を重視した集団活動を進める中で、児童生徒の対人スキルの伸長を目指している。現在、体験者も含め、20名の児童生徒が通室している。基本的には、朝の健康観察に始まり、①脳トレ・学習活動、②創作活動、③コミュニケーション活動と活動時間を分けて支援をしている。ほとんどの生徒は、午前中で活動が終了する。午後は、通室希望生徒の面談や体験を中心に行っているが、午後も利用する生徒がいる場合は、昼食をはさんで、午後は個に応じた学習支援を行っている。その場合、昼食は、各自で準備をする。</p>
	<p>(3) 不登校の児童生徒の保護者へのケアについて</p>	<p>不登校の児童生徒の支援については、保護者との連携を取りながら子どもたちの支援をしている。悩みや不安を感じている保護者には、市の教育相談室や学校のスクールカウンセラーを紹介したり、保護者の悩み相談に応じる「こんぱす（市民活動センターに登録し</p>

	<p>(4) 「自己肯定感」を育てる保護者への取り組みの重要性について</p>	<p>ている。)」を紹介したりして、保護者の心のケアを図っている。</p> <p>学校では、子どもたちの自己肯定感を高めるために、日々の授業や行事で、成功体験を味わわせたり、子どもたちの発言や活動を価値づけたりしている。また、保護者の方には家庭でも子どもたちの「自己肯定感」を育ててもらうため、学校での子どもの頑張りや成長している様子を懇談会等で発信をし、家庭でも褒めていただいたり、子育てセミナー等の研修会の情報を発信したりしている。</p>
加藤厚雄議員	<p>2. 教育行政方針の学校教育施策について</p> <p>(2) 教育内容や環境の充実（働き方改革）</p> <p>(3) 支援の必要な児童生徒への</p>	<p>行事等を精選、見直しし、多忙化解消を図るため、ICT機器を利用することで、会議等の準備や打ち合わせの効率化を図っている。一人一人が見通しをもって効率的に業務を行えるように、時間をコーディネートする力を身につけることを目指して取り組んでいる。</p> <p>「いじめ見逃しゼロ」を合言葉</p>

	<p>支援の充実</p> <p>(4) 教育研修の充実（ICT活用、デジタル採点システム）</p>	<p>に、積極的にいじめを認知していく方向で動いており、初期の段階で丁寧に対応していくことを心がけている。子どもたちには、道徳や日常の中で、思いやりや誠実な心、善悪の判断のできる子どもを育てていくよう努めている。また、いじめの未然防止への取組みとして、スクールロイヤーによる法務研修や弁護士会による「いじめ予防出張授業」の積極的な活用を呼び掛けている。</p> <p>今年度は、3つの研修を計画しており、第1に、教職員全体を対象としたオンライン研修、第2に、来年度の新規採用教職員を対象とした対面研修、第3に、各校でICT活用の指導的立場となる教職員を対象とした対面研修である。</p> <p>自動採点システムについては、児童の文字を正しく判定できない等、改善段階にあるため、システム改善を待つところである。</p>
藤浦伸介議員	<p>2. 教育行政方針の学校教育施策について</p> <p>(1) 最後となる教育行政方針への思いは</p>	<p>教育行政が抱える様々な問題が国策として検討されるようになって</p>

	<p>・「主な施策」のうち、重点的に取り組むべきものは</p>	<p>たが、それらを市としてどこまで、どうやって支援していくのか検討する必要がある。また、変化が大きい時代なので、この社会の変化に柔軟に対応していくことが大切と考えている。</p> <p>「新たな一人を出さない」ことを目標に、不登校の児童生徒への支援対策を講じてきた。不登校の児童生徒数は年々増加しているが、大きな成果として挙げられるのが、ハートフレンドの活用である。令和5年度からは、中学校で相談室登校をする生徒の支援にハートフレンドを活用する学校も増え、多くの目で子どもたちを支えていくことにつながった。令和6年度は、校長OBを学校教育課に教育支援員として配置し、不登校支援を強化した。校長OBの不登校支援フォローにより、教育者の視点で不登校児童生徒やその保護者に接することができ、効果的な支援につながっていると感じている。</p> <p>教育を支える人的サポートによって、市は子ども達にとってより良い環境づくりに努めてきた。例</p>
--	---------------------------------	--

		<p>えば、スクールアシスタントや心の相談員等は、とても有効であったと考えている。しかし、前述したように不登校やいじめ問題等、抱えきれないほど難しい問題が発生している現状がある。そのため、経験値の高い教員OBを有効活用することで、この局面を打開していけたらと考えている。</p>
--	--	---

課名 生涯学習課

議員名	質問内容	回答
森下敏弥議員	<p>1. 令和7年度施政方針について</p> <p>(2) 誰もが夢や希望を描くことができるようにするための金融経済教室について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融経済を知ることがなぜ夢と希望が描く事ができるのか。 ・金融経済教室の目的・ねらい、講義の内容、目標値、実施形態、対象者は。 	<p>未来を担う子どもたちには、金融経済についての知識がないから夢や希望を描くことができないと諦めて欲しくないという思いから、金融の大切さや経済の仕組みに興味を持ってほしいと考えている。</p> <p>お金や金融に関する様々な働きを理解し、それを通じ、自分の暮らしや社会の在り方について深く</p>

		<p>考え、豊かでよりよい社会作りに向け、主体的に判断・行動できるようにすることを目的としている。</p> <p>講座内容は、「小中学生向け」、「一般向け」の2区分を想定し、生涯学習課の出前講座のメニューに組み込み、金融リテラシーを有する金融機関等の民間企業と連携して実施する予定。</p>
--	--	---

課名 スポーツ課

議員名	質問内容	回答
神谷悟議員	<p>2. アジア競技大会について</p> <p>(1) 現在までの状況について</p> <p>ア 競技日程について</p> <p>イ 大会組織委員会等の会議状況について</p> <p>ウ 本市としての役割について</p>	<p>令和7年9月19日から10月4日まで県内各所で開催する予定。本市のビーチバレーボール種目の日程は公表されていないが、10日以上日程と思われる。</p> <p>自治体連絡調整会議が昨年度2回開催された。それ以外に聖火リレーやイベントに関する会議も複数回開催された。</p> <p>大会自体は組織委員会が運営し、市は観客輸送や観客警備計画</p>

	<p>(2) 成功に向けての今後の取組みについて</p> <p>ア 本市としての取り組み内容について</p> <p>(ア) アジア大会開催地への市民の認知度について</p> <p>(イ) アジア大会のPR活動について</p> <p>イ ボランティア募集について</p>	<p>の作成、開催機運の醸成に係るイベントの実施、聖火リレーや文化プログラムの立案・準備、競技会場の確保や大会期間中の職員応援、大会PR等の側面支援を実施する。</p> <p>「知らなかった」が46.9%、「知っている」が36.2%、「本市が会場予定地であることは知らなかった」が16.2%であり、市民の認知度は高くない。</p> <p>更なる認知度の向上を目指し、様々な分野の方で組織する実行委員会を組織し、事業の企画運営及び啓発活動を展開していく。また、街の装飾や啓発物の制作、市独自PRイベントの開催、SNSでの情報発信等を展開していく。</p> <p>組織委員会が募集しているが、市も関係団体を通じてボランティア確保に協力していく。</p>
--	--	--

	<p>ウ 競技会場の整備について</p> <p>エ 会場までのアクセスについて</p> <p>オ 宿泊施設について</p> <p>カ 経済効果について</p>	<p>競技会場は組織委員会が整備し、国際水準に基づく観客スタンド等仮設物が設置される。メイン会場の砂は、既存コートと同じ砂を使用する予定。</p> <p>現時点で何も決まっていない。今後、組織委員会と協議しながら快適にアクセスできる輸送計画を立ててまいりたい。</p> <p>大会関係者の宿泊施設は、アジアオリンピック評議会と組織委員会で決定していくが、市内又は近隣市の施設を利用していただけよう努める。</p> <p>アジア競技大会を契機に可能な限りまちに賑わいが生まれ、地域に人が流れ、消費につながり、まちが活性化するように努めていく。</p>
生田綱夫議員	<p>1. 臨海体育館の現状と今後について</p> <p>(2) 雨漏り修理とその影響について</p>	<p>大規模な修繕を平成22年度、23年度に行った。雨漏りの影響による危険性は日常的な使用においてははないと考えている。</p>

	(3) 他の欠陥箇所について	排煙設備が一部正常に稼働しない。また、アリーナ上部のブラインドが開閉しない。計画上目標耐用年数を80年と設定しているので、この計画に基づき長寿命化を図っていく。
--	----------------	--

報告事項イ まなびさぽーと資金支給審査に係る諮問について（庶務課）

碧南市まなびさぽーと資金支給に関する条例第9条に基づき、まなびさぽーと資金支給審査会に対象者の審査を諮問する。

1 審査対象

(1) 高校生

経済的に修学困難であり、心身共に健全かつ成績優秀で、その他団体から奨学金を受けていない高校生

(2) 中学生

科学教育に関する優秀な研究をした中学生又は中学生のグループ

2 審査会委員（8名以内）

(1) 中学校長

(2) 識見を有する者

3 審査会開催予定日

(1) 高校生

令和7年6月中旬

(2) 中学生

令和7年10月中旬

碧南市まなびさぽーと資金支給に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、市の教育の振興を図り、将来社会に有用な人材を育成するため学校教育法（昭和22年法律第26号）の規定による高等学校及び中学校に在学する生徒に対する学資（以下「まなびさぽーと資金」という。）の支給について必要な事項を定めるものとする。

(支給対象者)

第2条 まなびさぽーと資金の支給対象者は、市内に住所を有する者で、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 経済的に修学困難であり、心身共に健全かつ成績優秀で、その他団体から奨学金を受けていない高校生
- (2) 科学教育に関する優秀な研究をした中学生又は中学生のグループ

(支給額等)

第3条 まなびさぽーと資金の支給額は、次の各号に掲げる区分について、当該各号に定める額とする。

- (1) 高校生 1人当たり月額9,000円
- (2) 中学生又は中学生のグループ
 - ア 最優秀賞 20,000円（同額相当の金券類を含む。以下この号において同じ。）
 - イ 優秀賞 10,000円
 - ウ 準優秀賞 5,000円
 - エ 努力賞 2,000円
 - オ きらり賞 1,000円

2 まなびさぽーと資金の支給方法は、口座振替の方法によるものとする。ただし、前項第2号アからオまでに定める額の支給については、この限りでない。

3 第1項第2号アからオまでに定める賞の支給件数は、一の年度において市長が別に定める件数とする。

(支給期間等)

第4条 まなびさぽーと資金の支給期間は、高校生にあつては支給を開始したときから現に在学する高等学校の正規の修学期間修了までとし、中学生にあつては年1回とする。

(支給申請等)

第5条 高校生は、まなびさぼーと資金の支給を受けようとするときは、教育委員会に申請しなければならない。

2 まなびさぼーと資金を支給する中学生は、教育委員会が決定する。

3 教育委員会は、前2項の支給の決定をしたときは、速やかにその旨を支給の決定をした高校生（以下「さぼーと高校生」という。）及び中学生又は中学生のグループ（以下「さぼーと中学生」という。）並びに在学学校長に通知するものとする。

（支給停止）

第6条 教育委員会は、さぼーと高校生がやむを得ない事情により休学したときは、その期間まなびさぼーと資金の支給を停止するものとする。

（支給の取消し）

第7条 教育委員会は、さぼーと高校生が次の各号のいずれかに該当するとき又はさぼーと中学生が第3号に該当すると認めたときは、まなびさぼーと資金の支給を取り消すものとする。

（1） 第2条に規定する要件を欠いたとき。

（2） 正当な理由なく休学したとき。

（3） 偽りその他不正の手段により支給を受けたとき。

（返還）

第8条 教育委員会は、前条の規定に該当する者について、支給を受けたまなびさぼーと資金の全部又は一部を返還させることができる。

（審査会の設置）

第9条 教育委員会の諮問に応じ、まなびさぼーと資金の支給の対象者について審査するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、碧南市まなびさぼーと資金支給審査会（以下「審査会」という。）を置く。

（審査会の組織）

第10条 審査会は、委員8人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が任命する。

（1） 中学校長

（2） 識見を有する者

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(審査会の会長及び副会長)

第 11 条 審査会に、会長及び副会長各 1 人を置く。

2 会長は委員のうちから教育委員会が任命し、副会長は会長が指名する。

3 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(審査会の会議)

第 12 条 審査会は、会長が招集する。

2 審査会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審査会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(委員の報酬及び費用弁償)

第 13 条 委員の報酬その他職務を行うために要する費用の弁償については、別に条例で定める。

(委任)

第 14 条 この条例の施行について必要な事項は、教育委員会が定める。

報告事項ウ 小中学校みどりの学校の実施について（学校教育課）

令和 7 年度小学校みどりの学校の実施について

- 1 日 時 令和 7 年 9 月 7 日（日）～令和 7 年 9 月 11 日（木）
- 2 場 所 岡崎市千万町町字大平田 17-5
愛知県野外教育センター
- 3 参加者 市内小学校 7 校の 5 年生全員 666 名
（別添の令和 7 年度みどりの学校日程のとおり）
- 4 経 費 宿泊料等 4,513,640 円
内 訳
宿泊代 児童 5,560 円
引率者 6,410 円
その他
キャンプカウンセラー代 20,000 円（1 人当り）
キャンプファイヤー代 12,700 円（1 校当り）
活動用消耗品 30,000 円（1 校当り）
バス借上料 3,936,000 円
（1 クラスにつき 1 台配車）
- ※児童については全額を市が負担、引率者は県旅費支給分を徴収する
5. その他 開校式出席者（9 月 7 日） ……（ 教育委員 ）
（ 学校教育課 ）

※ 24 年度から開校式のみ出席

令和 7 年度中学校みどりの学校の実施について

1. 日 時 令和 7 年 6 月 6 日（金）～令和 7 年 6 月 16 日（月）
2. 場 所 豊田市小滝野町坂 3 8 番地 2 5
愛知県旭高原自然の家
3. 参 加 者 市内中学校 5 校の 2 年生全員 6 7 0 名
（別添の令和 7 年度みどりの学校日程のとおり）
4. 経 費 宿泊料等 7, 4 3 0, 6 0 0 円
内 訳
宿泊代 生徒 9, 3 7 2 円
引率者 1 1, 1 9 2 円
その他
キャンプカウンセラー代 2 0, 0 0 0 円（1 人当り）
キャンプファイヤー代 2 0, 0 0 0 円（1 校当り）
施設利用料 3, 3 5 0 円（クラス数で積算）
活動用消耗品 3 5, 0 0 0 円（1 校当り）
バス借上料 4, 3 6 3, 1 6 0 円
（1 クラスにつき 1 台配車、有料道路料含む）
※生徒については全額を市が負担、引率者は県旅費支給分を徴収する
5. そ の 他 開校式出席者（6 月 6 日） ……（ 教育委員 ）
（ 学校教育課 ）
※ 2 4 年度から開校式のみ出席

令和 7 年度みどりの学校日程

小学校（令和 7 年 9 月 7 日～ 1 1 日）

日	7		8		9		10		11	
曜日	日		月		火		水		木	
参加校	┌ 鷺塚小 ─┐		┌ 新川小 ─┐		┌ 棚尾小 ─┐		┌ 中央小 ─┐			
			┌ 大浜小 ─┐		┌ 日進小 ─┐		┌ 西端小 ─┐			
学級(車両)数	新川小3	中央小3	大浜小3	棚尾小3	日進小2	鷺塚小3	西端小3	20学級		
参加人員	108	108	109	101	56	103	81	666人		

令和 7 年度みどりの学校日程

中学校（令和 7 年 6 月 6 日～ 6 月 1 6 日）

日	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
参加校	┌ 西端中 ─┐ ┌ 中央中 ─┐ ┌ 南中 ─┐ ┌ 新川中 ─┐ ┌ 東中 ─┐										
学級(車両)数	新川中3	中央中3	南中6		東中5		西端中2		19学級		
参加人員	116	95	212		181		66		670人		

報告事項エ 令和7年度「県民の日学校ホリデー」の実施について（学校教育課）

令和7年4月〇日

保護者の皆様

碧南市立〇〇学校長 〇〇 〇〇

令和7年度「県民の日学校ホリデー」の実施について

春陽の候 保護者の皆様におかれましてはますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は、本校の教育活動について格別の御高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、表題の件について、令和5年3月、愛知県が休み方改革プロジェクトを発表しました。その中では、子どもの休みを契機に家族と一緒に休める仕組みづくりとして、11月下旬のあいちウィークの期間中の1日を「県民の日学校ホリデー」に指定し、県内の公立学校の休業日を設定することになっております。

つきましては、令和7年度の実施を下記のとおりとしますので、ご理解ご協力をお願いいたします。

記

- 1 実施期日 令和7年11月21日（金）
- 2 実施内容 令和7年11月21日（金）を休業日とし、学校教育法施行令第29条の「体験的学習活動等休業日（家庭及び地域における体験的な学習活動と、その他の学習のための休業日）」になります。
※欠席の扱いにはなりません。

この件に関する御質問等のお問い合わせは、学級担任または教頭（〇〇－〇〇〇〇）までお願いいたします。

報告事項オ 教育相談事業報告について（学校教育課）

当日資料のとおり